

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 レッグス

上場取引所 東

コード番号 4286

URL <http://www.legs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 平賀 一行

TEL 03-3408-3090

定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日

配当支払開始予定日

平成26年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年12月期 | 10,613 | 8.7 | 453 | 39.4 | 500 | 32.3 | 277 | 46.0 |
| 24年12月期 | 9,761 | △9.6 | 325 | △44.4 | 378 | △36.1 | 190 | △45.5 |

(注) 包括利益 25年12月期 354百万円 (27.7%) 24年12月期 277百万円 (△21.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年12月期 | 54.16 | 53.03 | 8.3 | 10.7 | 4.3 |
| 24年12月期 | 37.44 | 37.00 | 6.2 | 8.7 | 3.3 |

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年12月期 | 5,071 | 3,595 | 70.3 | 684.47 |
| 24年12月期 | 4,309 | 3,197 | 73.2 | 619.65 |

(参考) 自己資本 25年12月期 3,564百万円 24年12月期 3,156百万円

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年12月期 | 465 | △12 | 33 | 1,936 |
| 24年12月期 | 72 | △39 | △89 | 1,396 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年12月期 | — | 0.00 | — | 800.00 | 800.00 | 40 | 21.4 | 1.3 |
| 25年12月期 | — | 0.00 | — | 11.00 | 11.00 | 57 | 20.3 | 1.7 |
| 26年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 | — | 21.2 | — |

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行っております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,000 | 4.3 | 138 | 152.2 | 138 | 99.5 | 80 | — | 15.36 |
| 通期 | 11,700 | 10.2 | 510 | 12.4 | 510 | 1.9 | 295 | 6.5 | 56.65 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) LEGS Singapore Pte.Ltd.、除外 1社 (社名) 株式会社エム・アンド・アイ
 詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ 4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 25年12月期 | 5,420,000 株 | 24年12月期 | 5,420,000 株 |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年12月期 | 212,200 株 | 24年12月期 | 326,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年12月期 | 5,128,392 株 | 24年12月期 | 5,081,285 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年12月期 | | 24年12月期 | |

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年12月期 | 9,984 | 5.4 | 442 | 23.7 | 511 | 21.2 | 288 | 36.3 |
| 24年12月期 | 9,471 | △8.2 | 357 | △30.3 | 421 | △19.3 | 212 | △27.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年12月期 | 56.35 | 55.18 |
| 24年12月期 | 41.73 | 41.24 |

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年12月期 | 4,167 | 2,786 | 66.1 | 529.08 |
| 24年12月期 | 3,532 | 2,441 | 68.0 | 471.42 |

(参考) 自己資本 25年12月期 2,755百万円 24年12月期 2,401百万円

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行っております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (セグメント情報) | 15 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの効果により長年の懸案であった円高が是正されたことや株価の上昇ならびに消費税増税前の駆け込み需要も重なり景気は着実に持ち直しております。また世界経済においても、中国景気の減速や新興国の成長鈍化こそあるものの、米国・ユーロ圏が回復傾向を見せるなど、緩やかではありますが復調の兆しが見えつつあります。

当社グループが属する広告・販促業界においては、消費の活性効果への期待から、セールスプロモーションの需要は強くなっております。消費者の嗜好をとらえたマーケティングや店頭での活性化を図るVMD、各種キャンペーン、ブランド戦略などに加え、スマートフォンを活用した手法など、多様化したセールスプロモーション手法への対応力が求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である飲料および流通業界を対象に、VMD等の店頭施策、コンテンツを活用したWEB・イベントとの連動キャンペーンなど、昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材提供による既存顧客の深掘りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や、OEM物販向け新規商材開発を行なうなど、戦略市場および提供サービスの幅を広げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

また、多様化するニーズに迅速に対応すべく、若手社員の早期リーダー抜擢やマネジメント手法の運用徹底など、組織の活性化を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、まず売上高において、流通・飲料・日用雑貨・OEM物販顧客向け等が順調だったことにより、全体としては前年同期比で増収となりました。売上総利益率に関しては、一部商材・キャンペーンにおいて低利益率案件があったものの、下半期から実施した全社的な利益率改善運動の結果、前年同期比で改善しております。営業利益、経常利益に関しては、全社的な販管費削減努力の結果、売上総利益の増加もあり前年同期比で大幅増益となりました。当期純利益に関しては、第2四半期に商品不良による特別損失を計上いたしました。下半期の増収により前年同期比は増益となりました。

また、海外市場については「国内の強みを海外に」を基本戦略とし、日本のアニメコンテンツを活用したセールスプロモーションを軸に事業を展開するとともに、シンガポールに子会社を設立し、11月よりスマートフォン・ユーザーインターフェイス・アプリケーションの開発・販売を行う「anifone事業」を展開しております。また、中国上海の子会社は対日感情の鎮静化もあり、前年度比大幅増の売上となりました。一方で海外戦略を見直し、アジアへの経営資源集中のため米国子会社を解散することといたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,613百万円（前期比8.7%増）、営業利益は453百万円（同39.4%増）、経常利益は500百万円（同32.3%増）、当期純利益は277百万円（同46.0%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループの属する広告・販促業界においては、企業業績・個人消費の拡大傾向および消費税増税に伴い、セールスプロモーションへの需要の強さは継続するも、多様化するニーズへの対応や様々な手法への対応が求められ、競争環境が一層厳しさを増す状況にあります。

このような状況下、当社グループは、急激な市場環境の変化に迅速に対応するため、組織の活性化と仕組みづくりを一層強め、中期経営計画に沿って、既存顧客の深掘りと新規顧客の開拓、そして海外市場での更なる販売強化を推進してまいります。加えて、次期は「anifone事業」に向けた追加投資を行い、事業拡大のための基盤強化を図ります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高11,700百万円、営業利益510百万円、経常利益510百万円、当期純利益295百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して761百万円増加して5,071百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに現金及び預金が539百万円、受取手形及び売掛金が141百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して735百万円増加しております。

固定資産につきましては、おもに無形固定資産が17百万円減少したものの、投資その他の資産が43百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して26百万円増加しております。

負債につきましては、おもに流動負債の買掛金が234百万円、未払法人税等が47百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して363百万円増加しております。

純資産につきましては、おもに利益剰余金が236百万円、為替換算調整勘定が65百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して398百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して539百万円増加した結果、当連結会計年度末は1,936百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は465百万円(前期比540.7%増)となりました。これはおもに売上債権の増加120百万円による資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益436百万円および仕入債務の増加221百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は12百万円(前期比68.0%減)となりました。これはおもに保険積立金の解約による収入13百万円による資金の収入があったものの、無形固定資産の取得による支出25百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は33百万円(前期は89百万円の支出)となりました。これは配当金の支払42百万円による資金の支出があったものの、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入75百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 69.4 | 71.7 | 68.0 | 73.2 | 70.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 39.6 | 40.2 | 93.2 | 60.2 | 173.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | 2,163.3 | 239.7 | 119.1 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 平成21年12月期および平成25年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の発生がなく、平成22年12月期から平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の期末残高がないため記載しておりません。

(注5) 平成21年12月期および平成25年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債の発生がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、平成19年12月期以降は、グループ経営の観点から連結配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針としております。この方針のもと、連結配当性向20%を当面の目安として利益配分を実施していく所存であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づきつつ、平成26年2月10日に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株につき11円(連結配当性向20.3%)を予定しております。また、次期の配当につきましても上記方針に基づき、1株につき年間12円(連結配当性向21.2%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意ください。

① 広告・販促業界全般に関するリスク

a. 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、品質不良が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注・回収費用等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 取引内容による業績変動要因について

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動をサポートしております。したがって、顧客企業の新商品発売の有無、マーケティング予算の増減やマーケティング手法の変化、請負金額の大きな案件の受注の成否等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 業界特有の取引慣行について

当社グループが属する広告・販促業界では、案件毎に契約書、発注書、発注請書を取り交わすことが少ないという慣習があります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、顧客企業と見積書等による事前の内容、金額等の確認を元に案件毎の受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、契約書等を取り交わしていない案件の進行過程において、顧客企業と認識の食い違いがあった場合、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

d. 協力会社との取引について

当社グループの商品生産は、生産を協力会社に委託する、いわゆるファブレスの形態をとっております。したがって、将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e. 協力会社の倒産等について

当社グループは、上記の通りファブレス生産の形態をとっております。したがって、例えば金額の大きな案件について生産を委託した協力会社が、倒産その他の理由により業務停止に至った場合、納期遅れや再生産等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

f. 「不当景品類及び不当表示防止法」ならびにその他の法令違反について

当社グループが提供する商品、サービスは、「不当景品類および不当表示防止法」ならびにその他の法令等の規制を受けることとなります。当社では関連法規に対する事前チェックを行っておりますが、法令等の違反が発覚した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

g. 「製造物責任法（PL法）」について

当社グループは商品の企画から生産委託までを行っており、商品の欠陥に起因する事故が生じた場合には、「製造物責任法（PL法）」により損害賠償問題が発生する可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないよう、平成20年1月8日にISO9001認証を取得して以来、更新審査を継続するなど、品質管理、生産管理体制を整備しておりますが、万が一の事故に備えてPL保険に加入しております。

過去に「製造物責任法（PL法）」に抵触した問題は生じておりませんが、もし問題が生じた場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

h. 第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する商品、サービスにおいて、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に知的財産権の侵害の有無を確認しております。

しかし、商品、サービスの提供後、想定外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、提供を受けているライセンス契約が終了した場合、商品、サービスが提供できなくなる可能性があります。

i. 情報漏洩について

当社グループでは、顧客企業の新商品やマーケティング活動に関する多くの機密情報の他に、キャンペーンの応募や、市場調査におけるアンケート等を通じて取得した多くの個人情報保有しております。これらの情報の漏洩リスクに対しては、社内および外注先の情報管理の徹底を図るとともに、平成18年5月16日にプライバシーマークの認定を取得し、リスク管理の仕組みを構築するとともに、従業員に個人情報取り扱いに関する教育を徹底しております。また、事故が生じたときのために個人情報取扱事業者保険に加入しております。

しかし、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

j. 有能な人材の確保と育成について

当社グループの属する広告・販促業界における事業継続の要件は、業界の特性上、他業界に比較して、有能な人材の確保や育成に大きく依存しております。そのため、今後何らかの理由により、有能な人材の確保または育成が困難な状況に陥った場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

k. システムリスクについて

当社グループでは、スマートフォンモバイル端末向けのアプリケーションを企画・開発・提供するサービスをおこなっております。ソフトウェアの不具合、通信回線の障害等のシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

l. 技術革新への対応について

スマートフォン等の多機能デバイスの技術は、日進月歩で進歩しており、新技術に対する当社グループの対応が遅れた場合、サービスが陳腐化または当社サービスの競争力が低下する可能性があります。

② 当社グループの事業構造に関するリスク

a. 特定顧客企業への依存度について

当社グループの顧客構成につきましては、上位10社の占める割合が50%を超えております。したがって、当該顧客企業の経営方針に変更が生じた場合、販売状況に影響が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 代表取締役社長である内川淳一郎への依存度について

代表取締役社長である内川淳一郎は、当社の創業者であり、設立以来、最高経営責任者を務めております。また当社の主要子会社の取締役も兼任しているため、当社グループの全体を統括しております。そのため、当社グループは、より強固なマネジメント体制の構築および人材の育成により、内川淳一郎への依存度を引き上げる努力を行っておりますが、内川淳一郎が何らかの理由により業務の遂行が困難に陥った場合、当社グループは求心力を失い、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 滞留在庫について

当社グループが提供する商品、サービスにおいて、商品、サービスの調達を見込みで行うことがあります。この場合、当社グループが、消費者動向および顧客動向ならびに新技術動向に対する確かな予測および迅速な対応を欠いたこと等により、滞留在庫が増加した場合には、在庫処分の評価損や廃棄損を計上し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

a. 海外への事業展開について

当社グループは、海外で顕在化しつつあるマーケティングサービスのニーズに対応すべく海外への事業展開を積極化しております。海外への事業展開には、海外特有の政治情勢、経済情勢、法規制、商習慣など様々なリスク要因があります。これらの要因により、海外での事業展開が計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 当社グループが提供する商品の海外調達に伴う為替およびカントリーリスクについて

当社グループは、顧客に提供する商品の一部を中国を中心とする海外から直接調達を行うことで、価格競争力を強化しております。現在の世界経済の環境変化の中で、大幅な円安、または調達先国内の経済環境や政治情勢に混乱・悪化等が顕在化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 投資有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループは、上場および非上場の株式等の投資有価証券を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況および債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、評価損や売却損が発生し、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

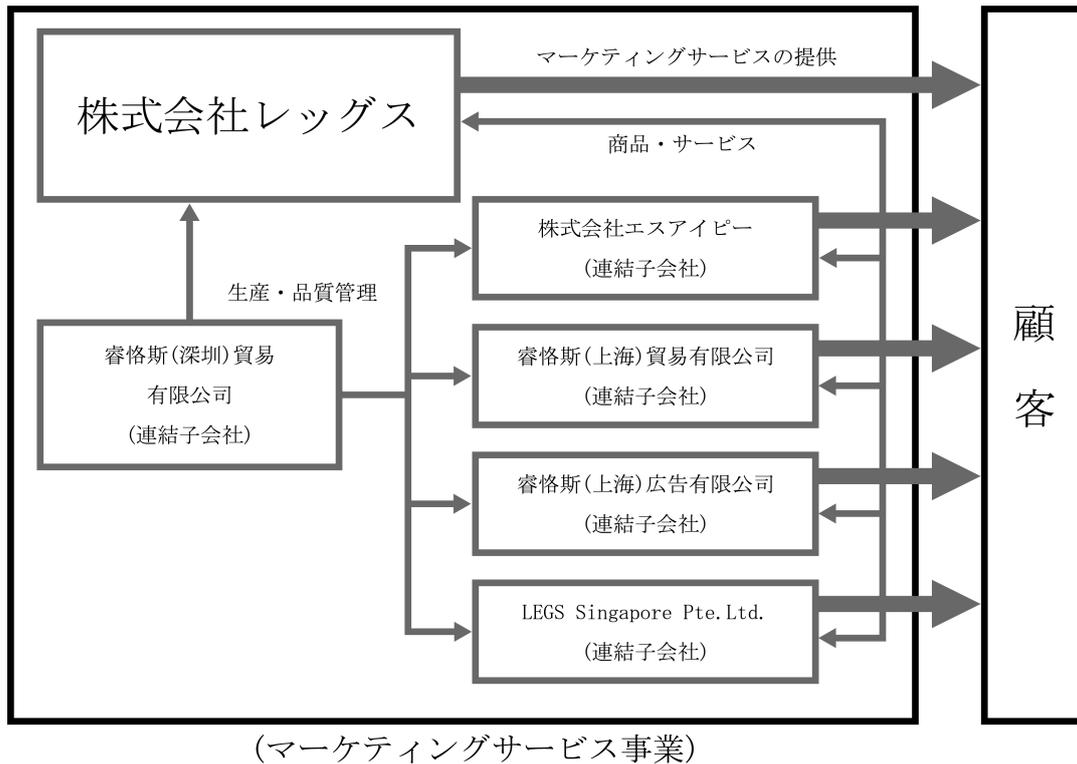
当社グループは、株式会社レグス（当社）および連結子会社6社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであり、

「マーケティングサービス」とは、企業が消費者を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループは、「マーケティングサービス事業」の単一事業部門で構成しております。また、当連結会計年度において設立いたしましたLEGS Singapore Pte.Ltd.を新たに連結子会社といたしました。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社エム・アンド・アイは、平成25年10月1日付で当社と吸収合併し、VORTEX PROMOTIONS, INC. については解散することといたしました。

以上、当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値の最大化を図るため、収益性と効率性の観点から、目標となる経営指標を社員一人当たりの営業利益とし、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで広告・販促市場において、プレミアム（注1）の商品企画サービスおよびセールスプロモーションのトータルソリューションであるマーケティングサービスを主力の提供サービスとして事業を展開してまいりましたが、近年、当社グループが提供するサービスにおいて、顧客企業の営業支援や流通支援に対する新たなニーズも高まってきております。当社グループは、これらの新たなニーズに応えるため、商品企画サービスの「強み」であるプレミアム商品企画力と、マーケティングサービスの「強み」であるセールスプロモーション企画力を活かした、プレミアムプロモーション（注2）サービスをコア商材として提供してまいります。また、顧客企業のニーズが多様化する中、提供サービスの中から最適な販売促進プランを提案する、“マーケティングサービスカンパニー”への転換を図るべく、『商品企画カンパニーからマーケティングサービスカンパニーへ』を中長期基本方針に掲げ、前ページ「2. 企業集団の状況」にも記載のとおり組織再編の実施等、事業展開を進めております。

（注1） 企業が行う販促促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

（注2） プレミアムを利用した様々なプロモーション手法のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループは、販促用製作物等の品質に対する消費者の要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっている状況に応えるべく、平成20年1月にISO9001の認証を取得し、さらに生産管理部門を設けました。また、平成24年3月には中国深圳市に生産・品質管理のコンサルティングサービスをグループ各社に提供することを主目的とした当社子会社睿格斯（深圳）貿易有限公司を設立し、さらなる品質向上に努めております。

② 近年、国内のみならず海外においても、顧客企業のマーケティングサービスおよび商品企画サービスのニーズが急速に拡大しつつあります。当グループはこれらのニーズに応えるべく、「国内の強みを海外に」の戦略にのっとり、日本のアニメコンテンツを活用したプロモーション、商品企画を軸に展開してまいります。そのため、平成25年8月にシンガポールに子会社を設立する一方、経営資源集中のため平成25年10月に米国子会社を解散することを決議いたしました。

③ さらに当社グループは、今後の永続的成長のために、既存事業の推進に加え、新たな事業の可能性を発見・育成し、事業の裾野を広げる必要があると考えております。具体的には、既存事業での販促業務において今後ますます高度化・多様化が予想される消費者ニーズを機会と捉え、新たな事業の可能性を発見・検討・育成するため、専門家集団によるプロジェクト化を随時推進していく体制を構築し、また新規事業の推進ができる人材の育成を積極的に図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (平成25年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,397,476 | 1,937,386 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,859,770 | 2,001,580 |
| 商品 | 205,829 | 186,162 |
| 繰延税金資産 | 34,836 | 54,873 |
| その他 | 101,497 | 148,966 |
| 貸倒引当金 | △8,052 | △2,455 |
| 流動資産合計 | 3,591,357 | 4,326,513 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 41,846 | 50,182 |
| 減価償却累計額 | △22,760 | △27,799 |
| 建物及び構築物 (純額) | 19,085 | 22,383 |
| 車両運搬具 | 2,989 | — |
| 減価償却累計額 | △996 | — |
| 車両運搬具 (純額) | 1,992 | — |
| その他 | 55,650 | 50,362 |
| 減価償却累計額 | △44,967 | △40,168 |
| その他 (純額) | 10,682 | 10,194 |
| 有形固定資産合計 | 31,761 | 32,577 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,080 | 2,720 |
| その他 | 130,545 | 114,650 |
| 無形固定資産合計 | 134,625 | 117,370 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 296,504 | 305,190 |
| 繰延税金資産 | 8,985 | 19,854 |
| その他 | 270,535 | 286,392 |
| 貸倒引当金 | △24,062 | △16,320 |
| 投資その他の資産合計 | 551,963 | 595,116 |
| 固定資産合計 | 718,350 | 745,064 |
| 資産合計 | 4,309,708 | 5,071,578 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (平成25年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 464,935 | 699,161 |
| 未払法人税等 | 53,315 | 101,078 |
| 賞与引当金 | 45,000 | 53,250 |
| その他 | 207,158 | 266,374 |
| 流動負債合計 | 770,410 | 1,119,864 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 222,380 | 222,380 |
| 退職給付引当金 | 119,492 | 133,665 |
| 固定負債合計 | 341,872 | 356,046 |
| 負債合計 | 1,112,283 | 1,475,910 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 220,562 | 220,562 |
| 資本剰余金 | 267,987 | 320,573 |
| 利益剰余金 | 2,705,363 | 2,942,358 |
| 自己株式 | △118,173 | △76,921 |
| 株主資本合計 | 3,075,740 | 3,406,572 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 70,988 | 82,938 |
| 繰延ヘッジ損益 | 180 | 77 |
| 為替換算調整勘定 | 9,591 | 74,989 |
| その他の包括利益累計額合計 | 80,761 | 158,005 |
| 新株予約権 | 40,548 | 31,090 |
| 少数株主持分 | 374 | — |
| 純資産合計 | 3,197,425 | 3,595,667 |
| 負債純資産合計 | 4,309,708 | 5,071,578 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 9,761,529 | 10,613,410 |
| 売上原価 | 7,246,856 | 7,857,028 |
| 売上総利益 | 2,514,673 | 2,756,381 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,189,288 | 2,302,738 |
| 営業利益 | 325,384 | 453,642 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,663 | 884 |
| 為替差益 | 12,641 | — |
| 受取配当金 | 16,432 | 23,587 |
| 受取保険金 | 13,248 | 6,362 |
| 受取手数料 | 11,597 | 5,953 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 13,338 |
| その他 | 3,860 | 18,719 |
| 営業外収益合計 | 59,444 | 68,845 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | — | 16,397 |
| 開業費償却 | 4,795 | 4,559 |
| その他 | 1,447 | 825 |
| 営業外費用合計 | 6,243 | 21,782 |
| 経常利益 | 378,585 | 500,706 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 233 |
| 特別利益合計 | — | 233 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 589 | 6,659 |
| 減損損失 | — | 6,148 |
| 商品不良損失 | — | 51,793 |
| 特別損失合計 | 589 | 64,601 |
| 税金等調整前当期純利益 | 377,996 | 436,338 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 178,771 | 196,803 |
| 法人税等調整額 | 14,845 | △37,248 |
| 法人税等合計 | 193,617 | 159,554 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 184,378 | 276,783 |
| 少数株主損失(△) | △5,859 | △963 |
| 当期純利益 | 190,238 | 277,746 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 184,378 | 276,783 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 72,677 | 11,949 |
| 繰延ヘッジ損益 | 180 | △103 |
| 為替換算調整勘定 | 20,052 | 65,986 |
| その他の包括利益合計 | 92,910 | 77,832 |
| 包括利益 | 277,289 | 354,615 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 283,046 | 354,990 |
| 少数株主に係る包括利益 | △5,757 | △374 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 220,562 | 267,987 | 2,613,724 | △126,002 | 2,976,271 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △96,375 | | △96,375 |
| 当期純利益 | | | 190,238 | | 190,238 |
| 自己株式の処分 | | | | 7,829 | 7,829 |
| 自己株式処分差損 | | | △2,223 | | △2,223 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 91,638 | 7,829 | 99,468 |
| 当期末残高 | 220,562 | 267,987 | 2,705,363 | △118,173 | 3,075,740 |

(単位：千円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|-----------------------|--------|--------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △1,688 | — | △10,358 | △12,046 | 30,966 | 6,131 | 3,001,323 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △96,375 |
| 当期純利益 | | | | | | | 190,238 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 7,829 |
| 自己株式処分差損 | | | | | | | △2,223 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 72,677 | 180 | 19,950 | 92,808 | 9,582 | △5,757 | 96,633 |
| 当期変動額合計 | 72,677 | 180 | 19,950 | 92,808 | 9,582 | △5,757 | 196,101 |
| 当期末残高 | 70,988 | 180 | 9,591 | 80,761 | 40,548 | 374 | 3,197,425 |

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 220,562 | 267,987 | 2,705,363 | △118,173 | 3,075,740 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △40,752 | | △40,752 |
| 当期純利益 | | | 277,746 | | 277,746 |
| 自己株式の処分 | | | | 41,251 | 41,251 |
| 自己株式処分差益 | | 52,585 | | | 52,585 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 52,585 | 236,994 | 41,251 | 330,831 |
| 当期末残高 | 220,562 | 320,573 | 2,942,358 | △76,921 | 3,406,572 |

(単位：千円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|-----------------------|--------|--------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 70,988 | 180 | 9,591 | 80,761 | 40,548 | 374 | 3,197,425 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △40,752 |
| 当期純利益 | | | | | | | 277,746 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 41,251 |
| 自己株式処分差益 | | | | | | | 52,585 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 11,949 | △103 | 65,397 | 77,243 | △9,458 | △374 | 67,410 |
| 当期変動額合計 | 11,949 | △103 | 65,397 | 77,243 | △9,458 | △374 | 398,242 |
| 当期末残高 | 82,938 | 77 | 74,989 | 158,005 | 31,090 | — | 3,595,667 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 377,996 | 436,338 |
| 減価償却費 | 43,008 | 51,271 |
| 減損損失 | — | 6,148 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 16,652 | △13,338 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △13,599 | 8,250 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 11,001 | 14,173 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18,096 | △24,471 |
| 支払利息 | 610 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 96,273 | △120,099 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △54,137 | 20,926 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △48,010 | 221,082 |
| その他 | △35,011 | △8,916 |
| 小計 | 376,685 | 591,366 |
| 利息の支払額 | △610 | — |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,096 | 24,471 |
| 法人税等の支払額 | △321,520 | △150,380 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 72,651 | 465,456 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11,614 | △11,166 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △50,341 | △25,883 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 12,000 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △6,148 |
| 保険積立金の積立による支出 | △19,477 | △19,995 |
| 保険積立金の解約による収入 | 30,215 | 13,440 |
| 貸付金の回収による収入 | 6,608 | 10,803 |
| その他 | 4,691 | 14,182 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △39,919 | △12,766 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 24,790 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | △24,790 | — |
| 自己株式の売却による収入 | 5,605 | 75,966 |
| 配当金の支払額 | △95,275 | △42,229 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △89,670 | 33,736 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19,326 | 53,293 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △37,610 | 539,721 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,434,221 | 1,396,611 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,396,611 | 1,936,332 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 619円65銭 | 684円47銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 37円44銭 | 54円16銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 37円00銭 | 53円03銭 |

(注) 1. 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 190,238 | 277,746 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 190,238 | 277,746 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,081,285 | 5,128,392 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 60,885 | 109,229 |
| (うち新株予約権)(株) | (60,885) | (109,229) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | — |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当連結会計年度 (平成25年12月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,197,425 | 3,595,667 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 40,923 | 31,090 |
| (うち新株予約権)(千円) | (40,548) | (31,090) |
| (うち少数株主持分)(千円) | (374) | (-) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,156,502 | 3,564,577 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 5,094,000 | 5,207,800 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。